

令和4年7月11日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市水道事業評価委員会
委員長 宮島 昌克

水道施設整備事業の評価について（答申）

本委員会は、令和4年7月11日付け発上第79号で諮問のあった事項について、慎重な審議を重ねた結果、次のとおり結論を得ましたので答申します。

1 生活基盤近代化事業（町野地区広域簡易水道）にかかる再評価

- (1) 事業をめぐる社会経済情勢等については、水需要予測によると、令和12年度の予測水量は日最大給水量2,080 m³/日となっており、現状の施設規模を維持することが妥当である。
- (2) 事業の進捗状況については、全体として事業費ベースで74.5%となっており、概ね計画的に事業が進められている。
- (3) 新技術の活用、コスト縮減及び代替案の可能性については、新技術の活用によるコスト縮減が図られており、代替案の検討においては、他方式での検討は適当でない。
- (4) 費用対効果分析については、水道事業の費用対効果分析マニュアルに基づいて算出されていることを踏まえて、費用便益比が全体事業及び残事業のいずれにおいても1.0を上回る結果となっている。

以上4項目の評価基準から、事業を継続することが適当である。

【附帯意見】

- ・新技術活用等により、コスト縮減に努めること。
- ・地震等の災害に対し、ライフライン確保に万全を期すよう努めること。